



2023年7月28日

各位

会社名 サイバートラスト株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 北村 裕司
(コード番号：4498 東証グロース)
問合せ先 取締役 常務執行役員 CFO 清水 哲也
(TEL 03-6234-3800)

2024年3月期第1四半期決算に関する質疑応答集

当社の2024年3月期第1四半期決算に関して、これまで株主・投資家などの方々からいただいたお問い合わせ、感想および当社からの回答をまとめましたので以下の通りお知らせいたします。なお本開示は市場参加者のご理解を一層深めることを目的に、当社が自主的に実施するものです。皆様のご理解を賜ることを目的として一部内容・表現の加筆修正を行っております。

Q1 2024年3月期第1四半期進捗率は、前年より低い進捗率だと思いましたが、通期業績予想は達成できる見込みでしょうか？

A1 通期業績予想は達成する見込みです。Linux/OSS サービスの下期計画として、2024年6月のCentOS7サポート終了に伴い、CentOS 延長サポートの契約件数増加が見込まれます。後継OSへの移行需要をターゲットに、今期第4四半期から集中する計画であり売上高増加に寄与します。そのため、第1四半期の業績は計画通りの実績となります。

Q2 2024年6月のCentOS7サポート終了に伴うLinux/OSSサービスの今後の見通しについて具体的に教えていただけますか？

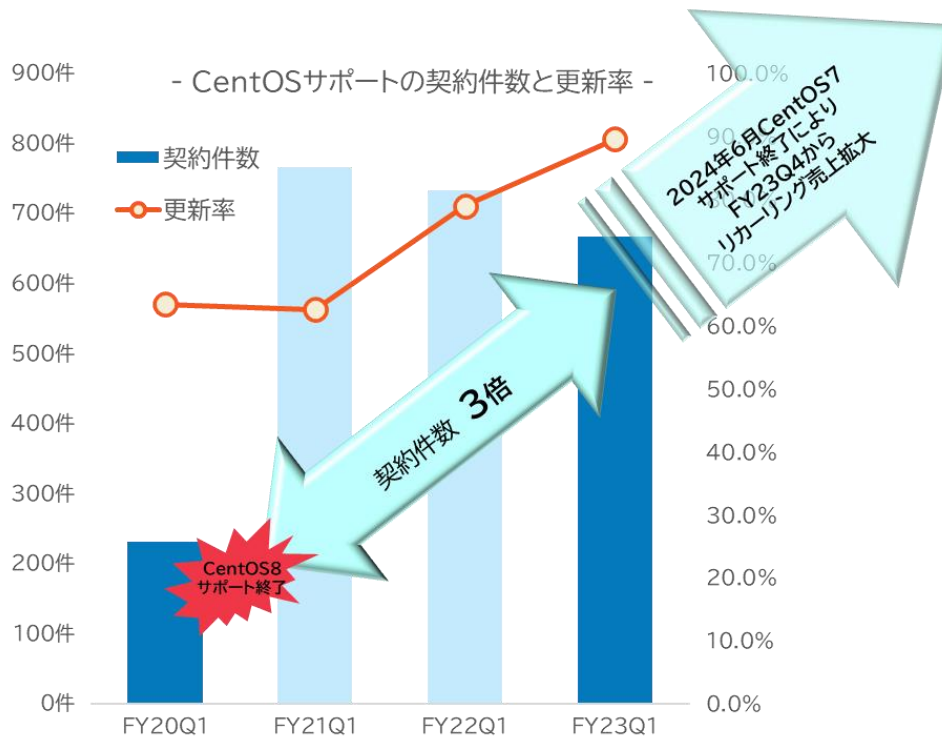
A2 2024年6月CentOS7サポート終了に伴い需要拡大を見込むCentOS 延長サポートによる今期第4四半期以降の本格的な収益貢献を見込んでおりますので、今期のLinux/OSSサービスの売上目標である19億円の達成に向け引き続き取り組んでまいります。

なお、CentOS7サポート終了に伴うビジネスについて補足してご説明いたします。

2020年12月のCentOS8のサポート終了をきっかけに、延長サポート需要が高まり、以下グラフのように、契約数が3倍に急増しております。一方、CentOS 延長サポートの更新率は、2021年6月に63%であったものが2023年6月には90%に増加しております。これはコロナ禍で対面営業が制限される中で注力してきた顧客データ分析、ウェビナー等のデジタルマーケティングの効果であると認識しております。

また、2024年6月にサポートが終了するCentOS7はさらにユーザー数が多く、CentOS8サポート終了前後の売上を上回る規模を見込んでおります。

CentOS7サポート終了は2024年6月ですが、前例からサポート終了以前より、ユーザーの検討、準備、購入がスタートするため、今期第4四半期からビジネス本格化を見込んでおります。



Q3 6月28日発表のRed Hat社によるソースコードアクセス制限とAlmaLinuxについて現在の状況を改めて整理して頂きたい。

A3 Red Hat社声明の件につきましては、2023年7月13日、The AlmaLinux OS Foundationが今後もRed Hat Enterprise Linux (RHEL) 互換OSの開発を継続することを発表しました。ユーザーは引き続きRHEL互換OSとして安心して利用することができます。これにより、RHEL互換アプリケーションは今後もAlmaLinux OS上で実行でき、システムアップデートが提供されます。

当社は、2023年7月14日、The AlmaLinux OS Foundationのプラチナスポンサーとして今回の方針発表に基づき、引き続きAlmaLinux OSの開発に貢献し、全面的に支援を行うことを発表いたしました。今後も日本国内において安心してご利用いただけるよう取り組んでまいります。

本件に関するThe AlmaLinux OS Foundationからの発表は以下をご覧ください。

「The Future of AlmaLinux is Bright」 <https://almalinux.org/blog/future-of-almalinux/>

なお、当社における関連事業の取り組みに変更はありません。また、本件が当社の通期連結業績に与える影響は軽微であります。

Q4 マイナンバーカードについて事務処理の誤りなどさまざまなトラブルのニュースが出ていますが、業績に影響はないでしょうか？

A4 iTrust 本人確認サービスでは、マイナンバーカードを使った公的個人認証による本人確認を提供する機能を提供しているだけでなく、他にも「IC カードの真贋判定」や「IC チップの読み取り」など幅広いシーンで活用されております。

マイナンバーカードのトラブルに対して政府は、デジタル庁と厚生労働省・総務省の 3 省庁による「総点検本部」を立ち上げ対応策を進めております。

マイナンバーカードの普及をさらに強力で押し進めるための施策も公表されており、マイナンバーカードのトラブルによる当社業績への影響は見込んでおりません。

当社は、デジタル社会を実現するために特に重要となるトラストサービスを提供しており、デジタル社会の更なる加速に向けて、引き続き高成長を見込んでおります。

- * iTrust®は当社の登録商標です。
- * 登録商標 Linux® は、Linus Torvalds から排他的ライセンスを受けている The Linux Foundation からサブライセンスを受けて使用しています。
- * その他本文書に記載されている会社名、製品名、サービス名は、当社または各社、各団体の商標もしくは登録商標です。

以上